

第2期

大山町 **ひと・くらし・しごと** 創生総合戦略

～「一人ひとりの楽しさが循環するまち」へ～

令和2年3月

大 山 町



# 大山町ひと・暮らし・しごと創生総合戦略

## (目次)

I. はじめに	1
1. 策定の背景と目的	1
2. 戦略の位置づけ	1
3. 計画期間終了後のあるべき姿	2
4. 対象期間	2
II. 現状と人口目標	3
1. 現状と課題（ひと、暮らし、しごとに沿って分析）	3
(1) 「ひと」について	3
(2) 「暮らし」について	5
(3) 「しごと」について	6
(4) 財政推計と財政運営	7
2. 将来人口目標	8
III. 施策の基本目標	10
1. 3つの「基本目標」とそれぞれの基本的方向	10
2. 基本目標の設定と方向性	11
IV. 基本的な方向と主な施策、重要業績評価指標	13
1. 戦略の体系	13
2. 全体に通じる取り組み	15
(1) 情報インフラの整備	15
(2) テクノロジー（5G）の活用	15
(3) SDGsとの関係	15
3. 基本施策	17
(1) 「基本目標1《ひと》：すべての世代の楽しさ自給率を向上させる」	17
(2) 「基本目標2《暮らし》：定住、子育て、健康維持のための仕組みをつくる」	20
(3) 「基本目標3《しごと》：地域の人材と新たな人材で産業を発展させる」	23
V. 検証と計画のフォローアップ	26

## I. はじめに

### 1. 策定の背景と目的

大山町では、国立公園大山から恵まれる「自然資源」の豊かさを軸に、平成 17 年（2005 年）の合併後、第 1 期総合計画の「大山恵みの里構想」に基づいてまちづくりを進めてきました。

この取り組みを継続しながら、第 2 期総合計画（大山町未来づくり 10 年プラン）においては、「楽しさ自給率<sup>※1</sup>の高いまちへ」をスローガンに掲げ、計画を推進しています。

また、総合計画を上位計画とする第 1 期総合戦略（大山町しごと・ひと・暮らし創生総合戦略）により獲得した「もうける力」によって、経済（しごと）、教育（ひと）、子育て・福祉・文化・芸術（暮らし）の振興に力を注ぎ続けた結果、平成 30 年度（2018 年度）には、合併後初の社会増となるなど、大きな成果が現れはじめました。

本町は、都市部に先んじて「人口減少」に突入しており、大山町の人口動向分析及び将来人口推計（平成 27 年（2015 年）策定）の結果では、令和 22 年（2040 年）には、1 万人を下回る推計が出ています。このような社会情勢であっても、「楽しさ自給率の高いまち」を持続させるためには、町民が住み慣れたこの町で暮らし続け、住民自らが主体となった様々な取り組みによって、お互いに楽しさを享受し合える環境づくりが必要です。

平成 27 年（2015 年）10 月に策定した、第 1 期総合戦略は、令和元年度（2019 年度）をもってその計画期間を終えます。そこで、これまで取り組んできた地方創生の検証を踏まえ、第 1 期総合戦略の取り組みを継続発展させ、今後 5 年間の政策の方向性を示しつつ、将来人口目標を実現するための第 2 期総合戦略を策定します。

なお、第 2 期総合戦略では、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく、国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を念頭に置きつつ、現状及び将来に向けた施策を掲げ、本町の地方創生を発展させます。

### 2. 戦略の位置づけ

大山町では、平成 28 年（2016 年）に第 2 期総合計画（大山町未来づくり 10 年プラン）を策定し、令和 7 年（2025 年）までの 10 年間の期間で各施策を実施しています。

第 2 期総合戦略は、第 2 期総合計画の下で、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、大山町の人口動向分析及び将来人口推計（平成 27 年（2015 年）策定）を踏まえた、「しごと・ひと・暮らしの創生」に向けた目標と、それに向けた施策の基本方針、具体的な取り組みをまとめるものです。

第 2 期総合計画（大山町未来づくり 10 年プラン）では、「楽しさ自給率の高いまちへ」を掲げ、①未来のまちを支えるひとづくり、②働き甲斐が感じられるしごとづくり、③生涯を通じて幸せを感じるくらしづくり、④手を取り助け合うなかまづくり、

※1 楽しさ自給率：第 2 期大山町総合計画の基本理念。町内で「楽しさ」がどんどん自給され、その割合が高いまちを目指す。

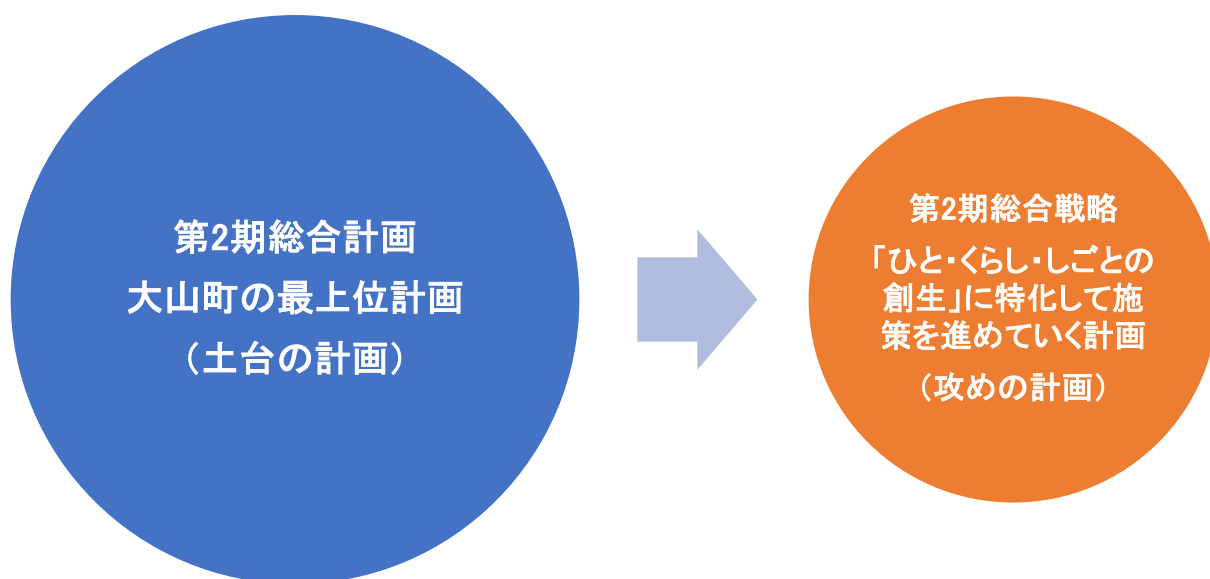
⑤地域の誇りや顔となるめぐみづくりに取り組んできました。

その結果、新規起業者数の増加、町外への転出者数の減少、そして、U I Jターン者数の増加という成果を得ました。また、観光では外国人旅行者数が大山エリアでも増加し、インバウンドによる地域経済も徐々に活発化しています。

一方、既存事業者は、高齢化などによる担い手・後継者不足、中小企業の衰退により、事業の縮小を余儀なくされている現状もあります。今後も第1次産業を基軸とした町内事業者や、町民・移住者の新たな産業への起業創業への挑戦を支援する施策、その流れを支える住宅環境や子育て環境、人材育成への取り組みが不可欠です。

また、地域で安心して暮らすため、高齢者が身体機能を維持し、健康寿命の延伸ができる環境の構築、活躍の場の提供など、これらすべてを円滑に進めるための戦略的な行財政運営が求められています。

そこで、第2期総合計画（大山町未来づくり10年プラン）を、各課が基本的に進めていくための土台の計画とし、第2期総合戦略は、「ひと・暮らし・しごとの創生」に特化し、「一人ひとりの楽しさが循環するまち」となる施策を進めるための攻めの計画として位置付けます。



### 3. 計画期間終了後のあるべき姿

本総合戦略を通し、今後5年間で以下のとおり具体化していく。

- 大山の魅力を活かして、一人ひとりの楽しさが向上するまち
- たくさんの人が集まり、つながり、誰もが安心して暮らせるまち
- 町内の全ての産業を維持・創出し、安定した生活を送れるまち

### 4. 対象期間

対象期間は令和2～6年度（2020～2024年度）の5年間とします。

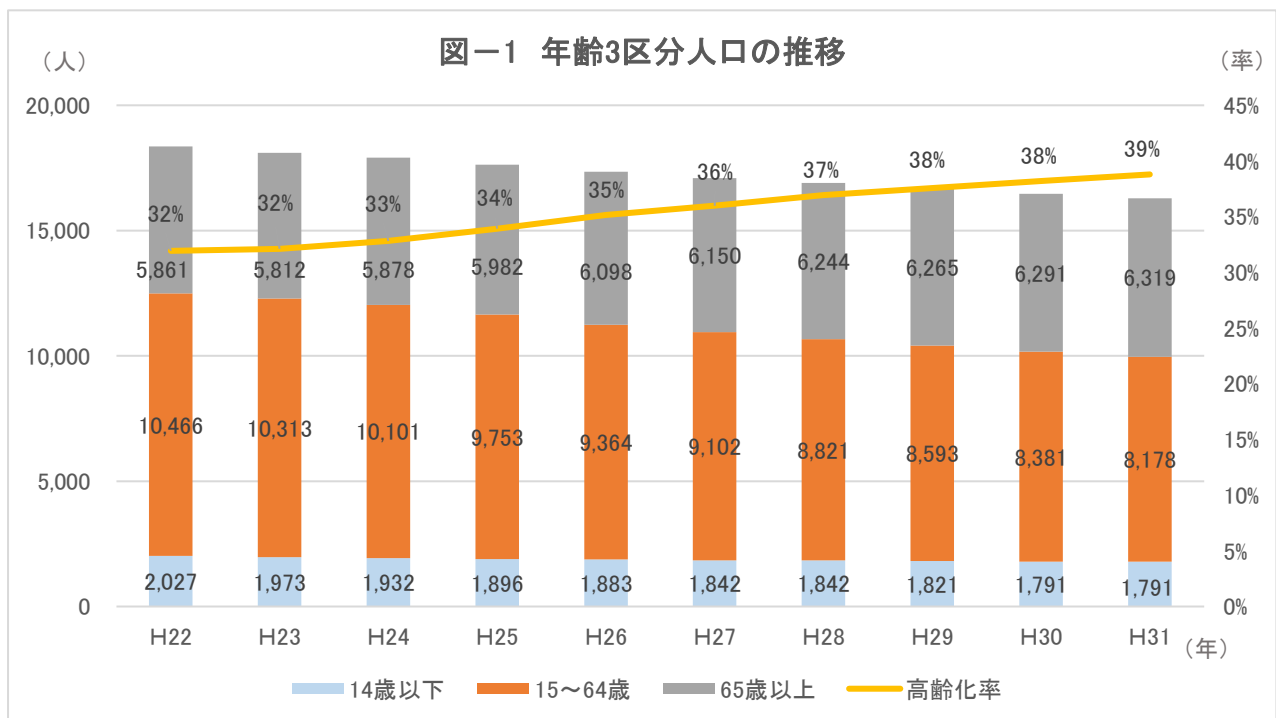
## Ⅱ. 現状と人口目標

### 1. 現状と課題（ひと、暮らし、しごとに沿って分析）

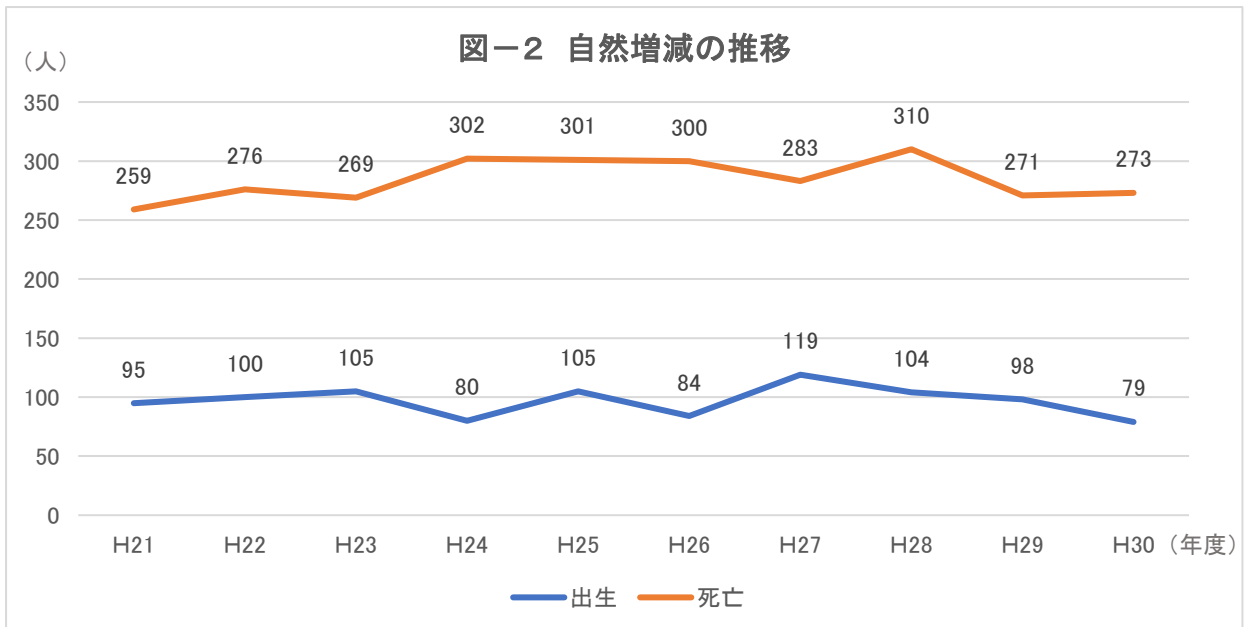
大山町の住民基本台帳や統計データ、「大山町人口動態分析及び将来人口推計」等を元に、現在の状況と今後想定される状況についての概要を示します。

#### （1）「ひと」について

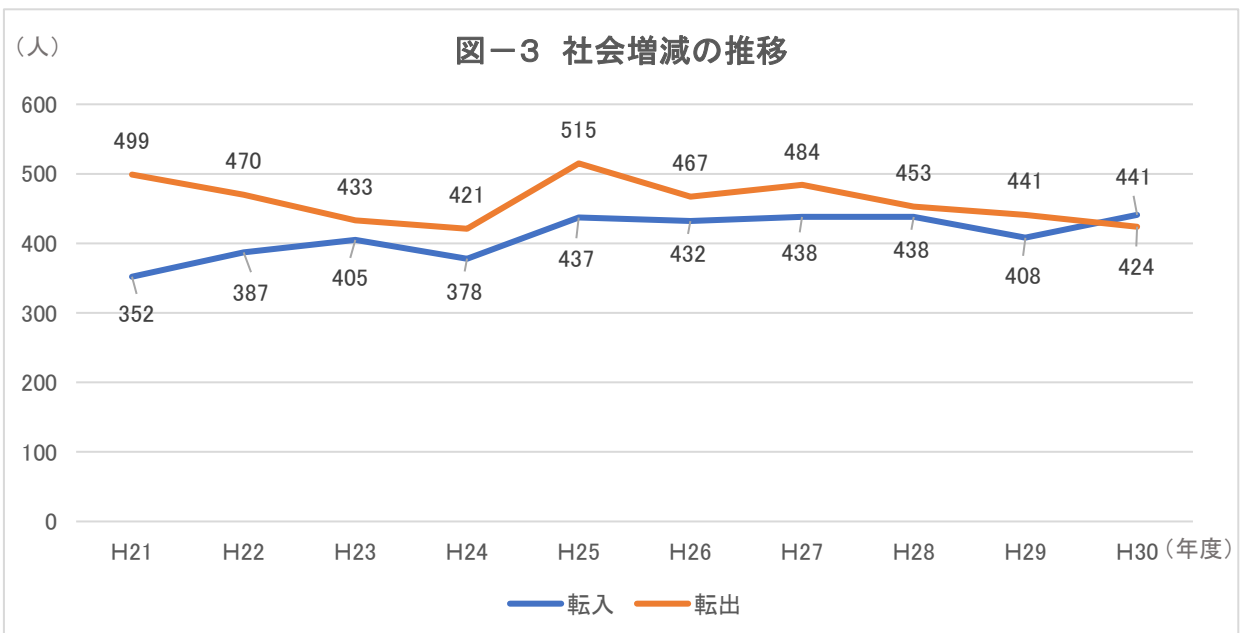
年齢3区分人口の推移（図-1）をみると、高齢者数は微増でピークはこれから迎えると予測されますが、生産年齢人口は年 200 人単位で減少しており、この年齢層が大きく減っていくことで、高齢化率は今後も上昇する傾向にあります。自然増減の推移（図-2）の数値をみると、毎年の死亡者数は 250 人～300 人で推移しており、出生者数 100 人前後と対比させると、毎年 200 人程度は人口減少している状況となっています。しかし、社会増減の推移（図-3）では、平成 30 年度（2018 年度）に合併後初めて転出者数 424 人に対し、転入者数 441 人となり 17 人の増加に転じることとなりました。また、大山町人口動態分析及び将来人口推計の人口推計比較値（図-4）では、人口推計値と第 1 期総合戦略の、人口推計値の人口減少の度合いが急で、毎年約 1,000 人程度減少していますが、将来人口目標を設定し、数値達成を推計するとなだらかに推移しています。何もせず自然に任せていけば、人口減少の度合いが大きくなりますが、新たな取り組みにチャレンジすることで、この下り坂をなだらかにすることが可能です。今後 5 年間も様々な施策を組み合わせながら取り組みを展開していくことが重要です。



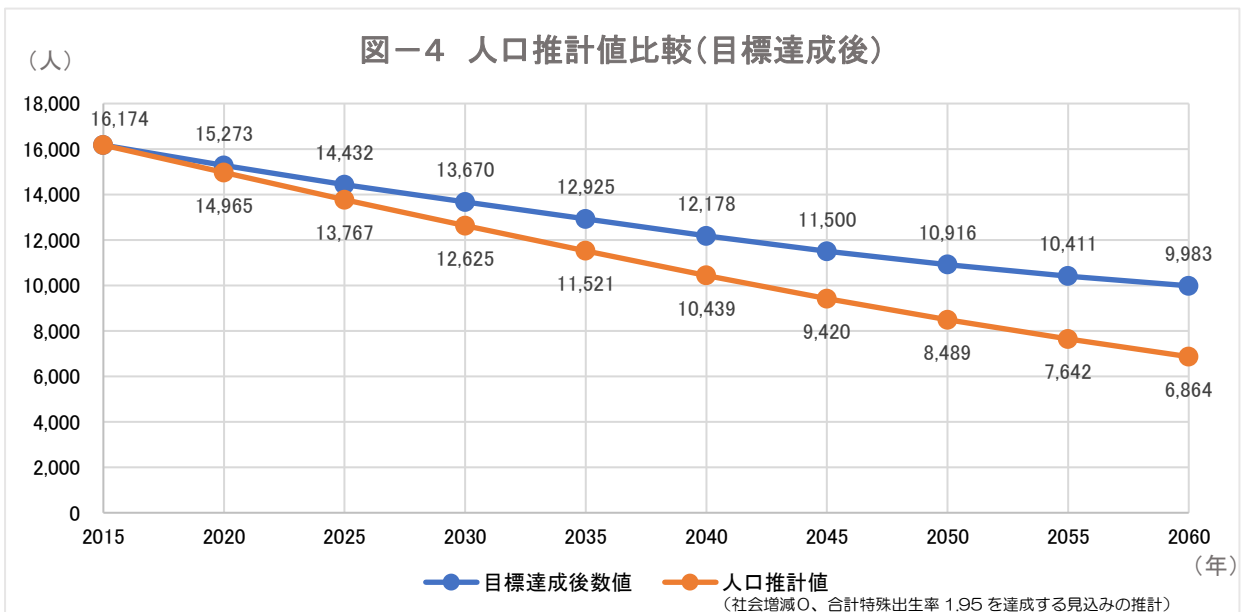
大山町住民基本台帳データ（各年 3 月 31 日現在）より作成



大山町住民基本台帳データより作成



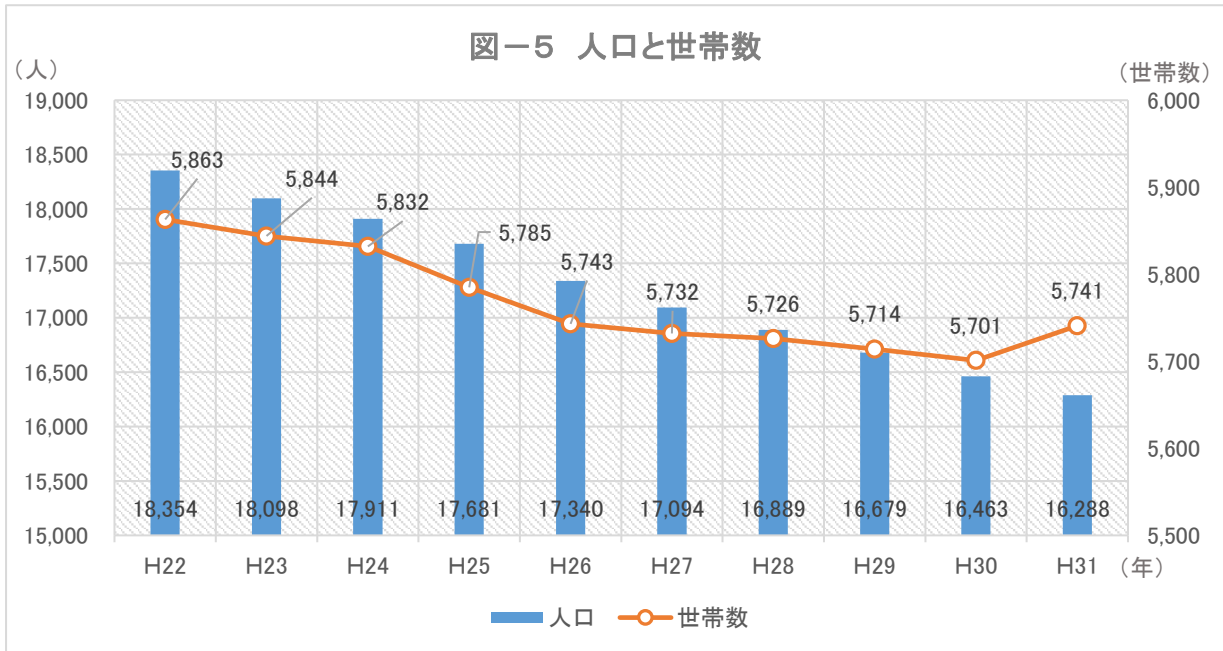
大山町住民基本台帳データより作成



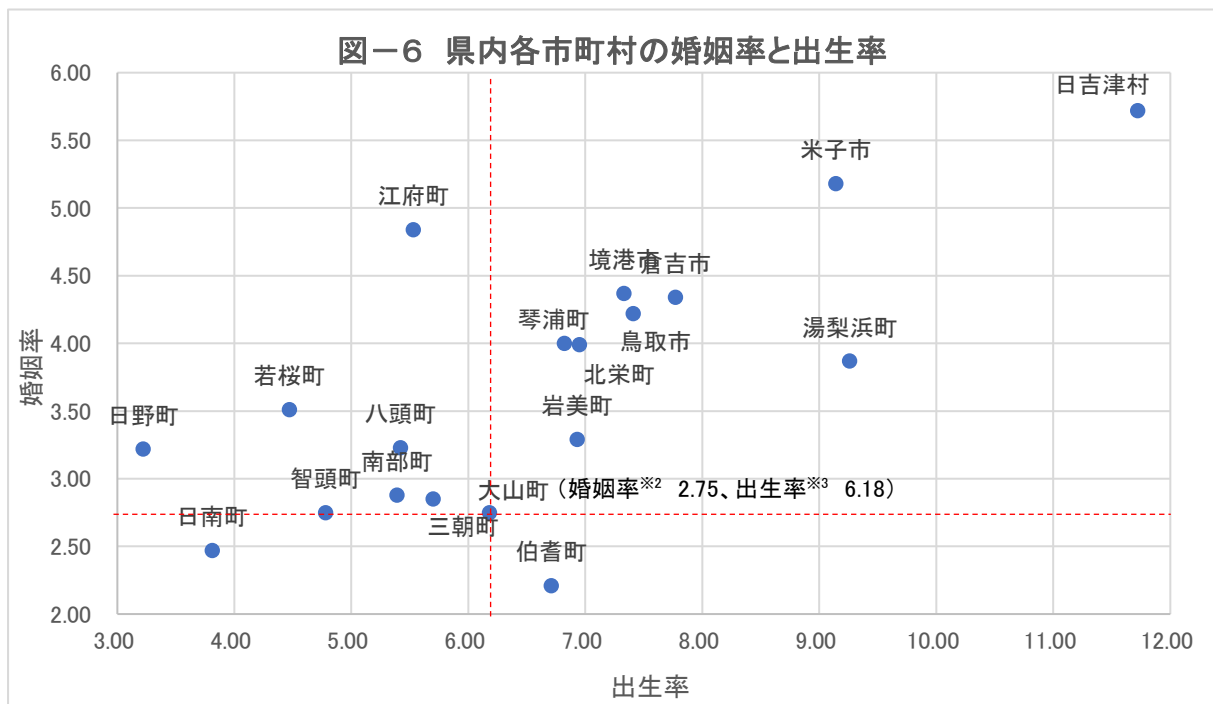
大山町人口動向分析及び将来人口推計から出典 (平成27年度作成)

## (2) 「暮らし」について

核家族化が進行し、平成31年(2019年)には世帯数が対前年比40世帯の増加となりました(図-5:人口と世帯数)。現在、町直営による分譲宅地のほか、民間事業者による宅地開発などによって住宅用の宅地を提供しています。しかし、町外に流出する若者世帯が増えている状況もあり、核家族化、1ターン世帯・単身世帯の増加といった新たな生活形態へのニーズに対応することが必要です。また、県内各市町村の婚姻率と出生率(図-6)の比較では、婚姻率は、19自治体中、県内17位、出生率は10位であり、低い水準となっています。このことから子どもを生き育てやすい環境づくりの取り組みが必要です。



大山町住民基本台帳データ(各年3月31日現在)より作成



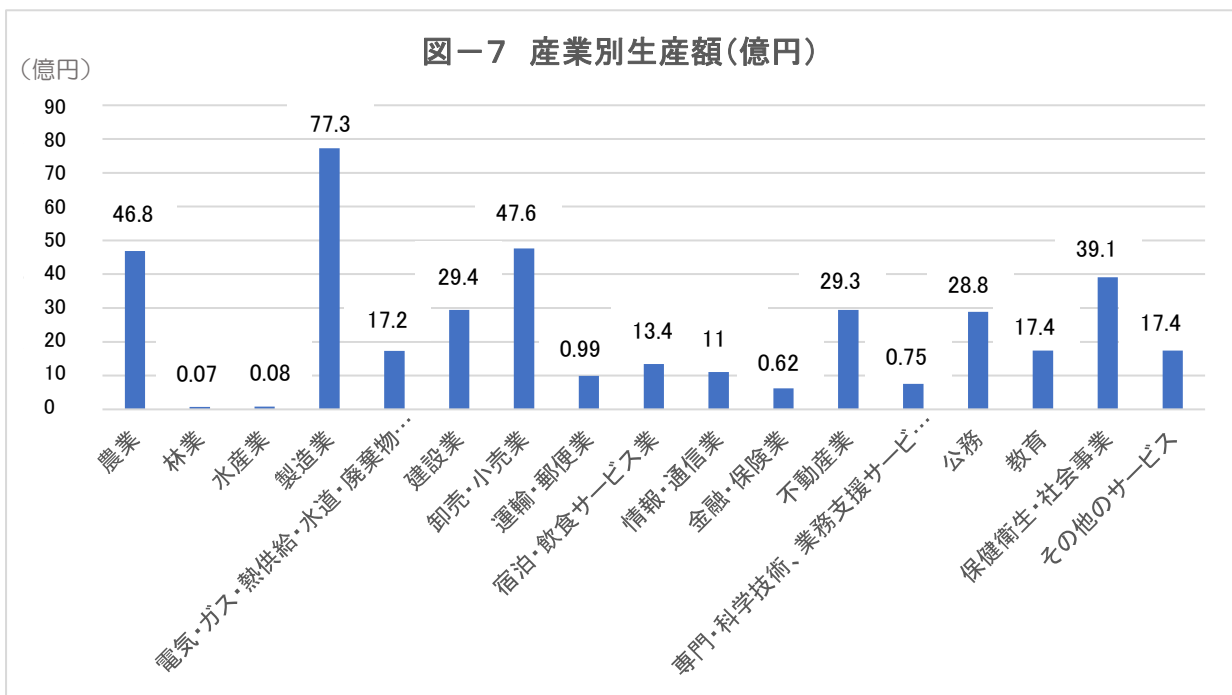
鳥取県(平成29年:人口動態統計、年齢別推計人口、人口移動調査)より作成

※2 婚姻率:人口1,000人当たりにおける婚姻件数 算出方法(婚姻件数(日本人)÷人口総数(外国人を含む))  
 ※3 出生率:人口1,000に当たりにおける出生数 算出方法(出生数(外国人を含む)÷人口総数(外国人を含む))

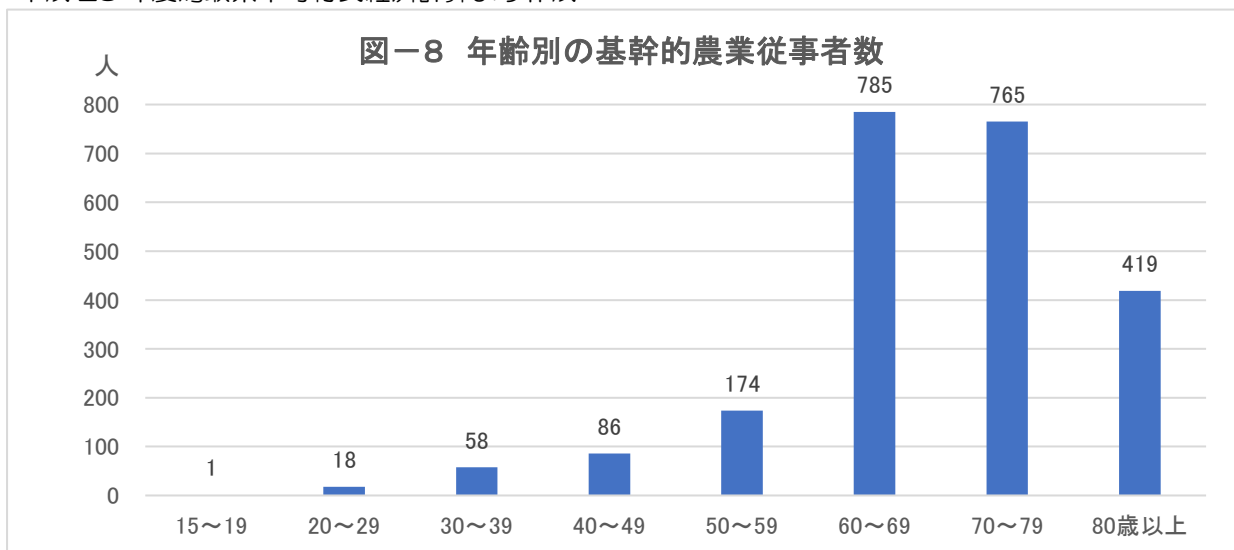


### (3) 「しごと」について

産業別生産額（図-7）では、製造業に次いで、卸売・小売業とともに農業関連事業が多く、大山町では、その3つの産業が基幹産業といえます。「もうける力」の獲得により、新規起業者数は徐々に増えてきましたが、本町の基幹産業の一つである農業においては、年齢別の基幹的農業従事者数（図-8）によると、従事者の多くが高齢化しており、若い世代が極端に少なく、後継者育成や人材不足が課題となっています。年齢3区分人口の推移（P.3の図-1）を見ても、高齢者数は微増、生産年齢人口は毎年約200人程度減少しており、今ある産業の製造業、卸売・小売業やその他においても、人口減少の影響から担い手が減っています。今後は、町内にある仕事や産業を町内の若者にとって魅力のあるものにすることや、65歳以上の方の労働力としての活躍の場の提供、移住者と地域産業とのマッチングに取り組んでいく必要があります。



平成28年度鳥取県市町村経済計算より作成

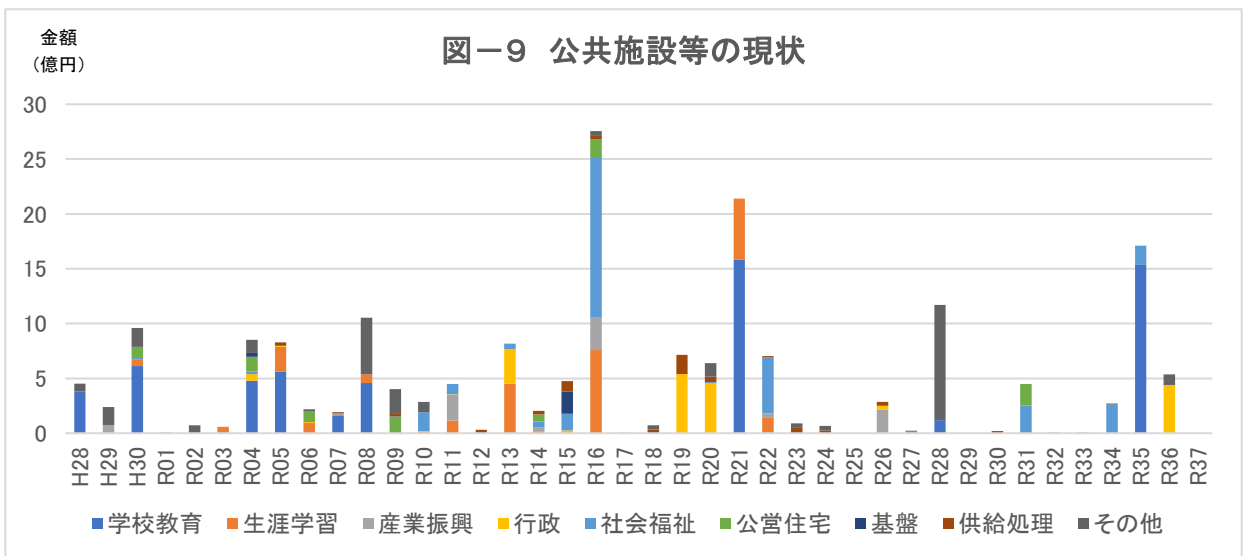


2015年農林業センサスより作成

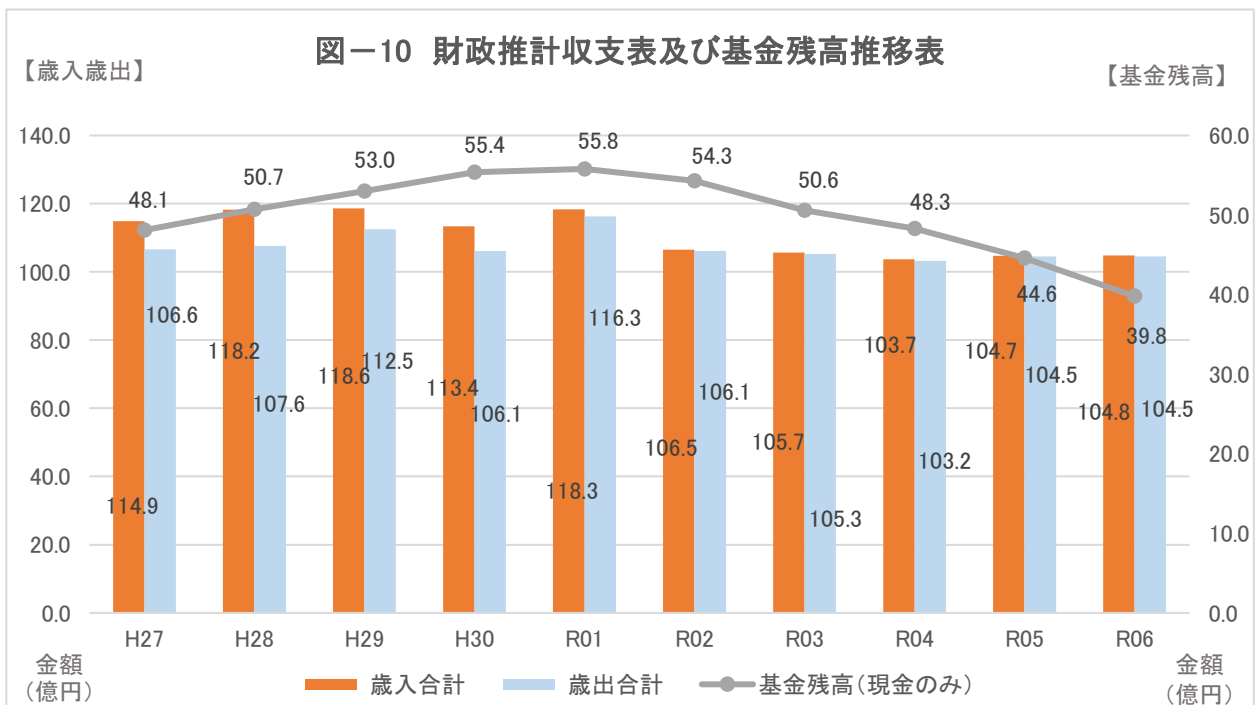
(4) 財政推計と財政運営

本町が現在所有している公共建築物の老朽化が進む中で、小中学校については、耐震補強に伴い大規模改修等を行うなど長寿命化を図っていますが、将来的には建替えが必要になってきます。公共施設等の現状（図-9）を見ると、学校以外の建物についても、老朽化が進んでおり、今後40年間の間で耐用年数に至る建物が多くなります。これらの建物について、耐用年数経過後に同程度の施設規模で更新を行うものとして費用を推計すると、40年間で192.5億円、単年度平均で4.8億円になります。

また、令和16年度（2034年度）と令和21年度（2039年度）は単年度で20億円を超える推計となることから、費用等の縮減や平準化などの対策が必要となります。本町では先進技術の積極的な活用や、施設の長寿命化の徹底、維持管理コストの更なる縮減等を合わせて実施していきます。（参考：図-10）



大山町公共施設等総合管理計画（平成29年3月作成）から出典



令和元年度財政推計から出典

## 2. 将来人口目標

社会増減	+30人	(令和 6年度(2024年度))
------	------	------------------

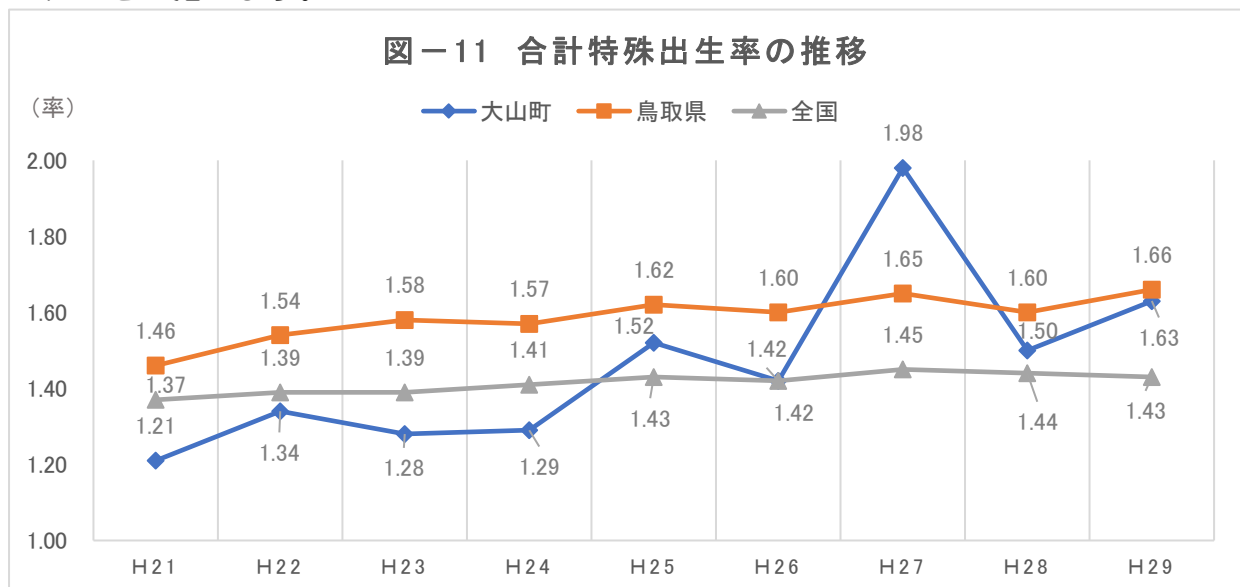
合計特殊出生率	1.95	(令和 12年度(2030年度))
---------	------	-------------------

全国的に少子高齢化、人口減少が進む中、大山町独自の人口動向分析<sup>※4</sup>、将来人口推計を行った結果、以下の状況が把握できました。

- ①2040年代に大山町の人口が1万人を下回る
- ②米子市への転出者が、平成26年度162人から、平成30年度(2018年度)153人と9人減少
- ③転入者数が増加傾向にあり、平成30年度(2018年度)に転出者数424人に対し、転入者数441人と17人の増加
- ④合計特殊出生率<sup>※5</sup>は、微増傾向にある

平成27年(2015年)に作成した人口動向分析及び将来人口推計(P.4:図-4)では、令和2年(2020年)の推定人口は14,965人を予測していますが、令和2年1月1日の実際の人口は16,180人と1,200人程度推計より大幅に上回っています。また、合計特殊出生率の推移(図-11)では、平成26年(2014年)には1.42であり、平成27年(2015年)に1.98と上昇し、平成29年(2017年)は1.63と低下したものの、全体を見ると上昇傾向にあります。

子ども出生数は、100人前後を推移していますが、出生数に加え、子育て世帯の移住が本町の子ども数の増加に影響し、持続可能な大山町の基礎となります。本総合戦略では、5年後の社会増減を現状の状況を加味して、30人の増加と設定します。また、合計特殊出生率は、第1期総合戦略の目標を継続し、令和12年度(2030年度)までに1.95を目指します。



人口動態統計より作成

※4 平成27年8月に大山町が作成した、大山町人口動向分析及び将来人口推計

※5 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

## SDGs<sup>※6</sup>の取り組み

少子高齢化をはじめ、生産年齢人口が急減している社会においては、地域経済の基盤となる地域企業の維持、医療・介護サービスの担い手確保、交通システムの維持や老朽化するインフラへの対応など、課題が山積しています。そこでSDGs（持続可能な開発目標）の視点を取り入れ、未来指向で行動することで、持続可能な地域社会を構築する可能性が高まります。

「ひと」が集まれば、「暮らし」が充実し、「しごと」ができてきます。「まち」に魅力がなければ、人も企業も去ってしまう現状がある中、SDGsにおける経済・社会・環境の統合的な取り組みによる持続可能な開発と魅力あるまちづくりを進めます。



図-12 SDGsのゴールの一覧

※6 SDGs：Sustainable Development Goalsは、2015年に国連サミットで採択された2030アジェンダの中核をなす持続可能な開発目標とされており、17のゴール、169のターゲットと指標で構成され、環境、経済、社会の諸課題を包括的に扱い、課題相互間の関係を重視した構造となっている。

### Ⅲ. 施策の基本目標

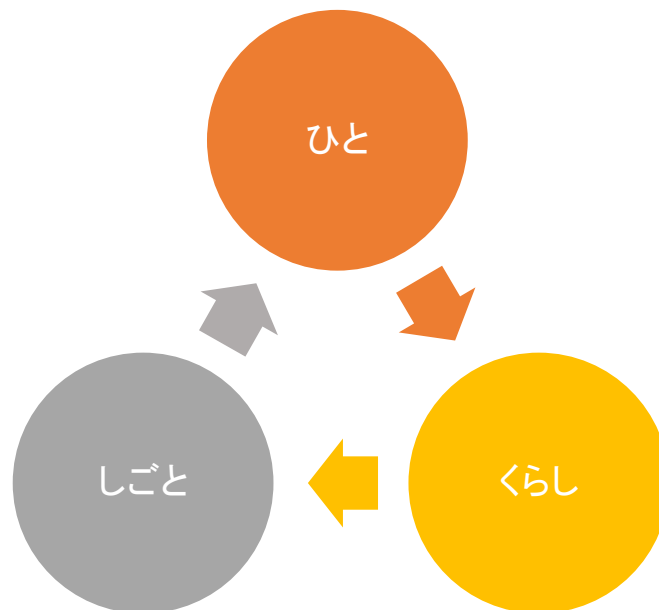
#### 1. 3つの「基本目標」とそれぞれの基本的方向

第1期総合戦略で「もうける力」を獲得するため、新規起業家への学びの場や、スタートアップのための事業費支援、また、既存事業者には、販路開拓のため、自社サイトの構築やリニューアルなど、しごとづくりを率先して行ってきました。

この取り組みを継続・加速していくためには、次代を担っていく世代や、歴史を紡いでいく世代など、大山町の全ての世代における「ひとづくり」の取り組みを通し、ハード事業からソフト事業まで、定住・子育て・健康維持のための「くらしの土台作り」を充実していくことが必要です。また、引き続き、第一次産業を中心に、地域経済を活性化していくために、大山町の地力を高める「地域人材と新たな人材によるしごとづくり」を強化していく必要があります。さらに、全体としてそれを連動させ、実現していくための、持続的で継続性のある町の運営が必要です。

これまでの取り組みを土台とし、「一人ひとりの楽しさが循環するまち」として発展的に地域の力を高めていく目標として、以下の3つの目標を掲げます。

- |       |       |                        |
|-------|-------|------------------------|
| 基本目標1 | 《ひと》  | すべての世代の楽しさ自給率を向上させる    |
| 基本目標2 | 《くらし》 | 定住、子育て、健康維持のための仕組みをつくる |
| 基本目標3 | 《しごと》 | 地域の人材と新たな人材で産業を発展させる   |



## 2. 基本目標の設定と方向性

### 基本目標1《ひと》 すべての世代の楽しさ自給率を向上させる

本町の子育て・教育環境は、保育料の無償化等に先進的に取り組み、周辺の自治体に比べて子育てしやすいまちとして認識され始めました。平成30年度の人口動態において市町村合併後、初めて社会増に転じた背景にも、こうした効果があると考えられます。

今後は、若者世代に魅力的に映る取り組みが求められます。中学までは充実している取り組みも、町内に高校がないため、高校生になると送迎等の保護者負担が増大し、町や地域への関心が薄れてしまっているのが現状です。

他方、町内には第1次産業を中心とした多様なしごとがあるものの、経営者の高齢化や若者の流出により、事業所が減少傾向にあるなど、産業衰退の危機にあるといえます。

そこで、本町の子どもや若者が（少人数の良さを生かしながらも）町外でも自信を持って活躍できるような総合教育・探究教育を行うとともに、町出身の若者たちが希望をもって帰郷し、自分の特技を生かしながら活躍できる仕組みづくりや体制づくりを進めながら、学生世代、若者世代、壮年世代、老年世代、あらゆる世代の「ひと」が輝く仕組みを構築し、楽しさ自給率が向上する、楽しく住みよい大山町を目指します。

### 基本目標2《くらし》 定住、子育て、健康維持のための仕組みをつくる

大山町の「将来人口推計」では、40年後の令和42年（2060年）に人口10,000人程度を目指すこととしています。

町では、保育料の無償化や高校生への通学費助成などを先駆けて実施し、高校生までの医療費助成も行っているほか、子育て環境の充実を推し進めています。

今後、ますます大山町で子どもを育てたいと思える、大山町の資源を生かした環境づくりや様々なチャンスを与えることができるよう、各種団体や近隣自治体と連携した環境整備を進めます。

その一方で、町内の若者や移住希望者等に対する家族向けの住宅や新築用の宅地が不足しており、町外流出を防ぎきれていない現状もあります。また、これまでの三世代同居や集落での子育てから、社会情勢の変化による核家族化、1ターン世帯・単身世帯の増加といった新たな生活形態への対応も必要であり、ニーズに即した施策・事業に取り組むことで、子育て世代の土台をつくることが求められています。

高齢者対策としては、健康維持のための予防に加え、豊かな経験をもとに、それぞれに活躍の場が町内の各所にあり、それぞれの生きがいにつながる事が、日々の生活を充実させ、高齢者を元気にさせ、まちも元気になると考えます。

さらに、健康を維持することによって医療費も削減され、その財源が他の健康施

策に活用できます。地元企業や地域自主組織等の地域団体とも連携し、見守り活動の推進やコミュニティカの向上を図りながら、これまで以上に、安心安全な生活環境の土台づくりを進めます。

### 基本目標3《しごと》 地域の人材と新たな人材で産業を発展させる

本町では、第1期総合戦略により「もうける力」を獲得し、町民の誇りを高めるための事業を推進してきました。

本町の基幹産業は、大山の恵みである第1次産業です。この第1次産業をさらに発展させ、若者に魅力ある産業にするには資源に配慮した「稼げるまち」であることが重要です。人工知能（AI）やテクノロジーの導入による、労力の軽減やスマート農業の推進のほか、大山町の自然だからこそ可能にする自然農法の実践など多種多様な農業のやり方を柔軟に取り入れることが重要です。

また、農業従事者の担い手不足をすぐに補うことは難しいので、元気な65歳以上の方を労働の現役世代として捉え、農業をひとつの活躍の場とし展開していきます。

あわせて、未発掘の「伸びしろ」を内部人材および外部人材の目で見定め、起業意欲のある若者を積極的に町内外から募り、育成することを目指します。

また、第1次産業のみならず、商工業、製造業、卸売・小売業も含めた既存事業者の後継者不足も深刻な問題となってきました。

経済活動において、産業は雇用を生む重要な分野です。町民の多くもこうした分野に関わっており、事業を継続していくためには、若者が魅力的に感じる産業に展開していくことも重要です。さらに退職された年代の活躍の場の提供に加え、町外の人材による産業の創出とあわせて、大山町の地域資源や人材とのマッチングを進め、事業者の維持・拡大に係る支援に取り組むことで、本町の持続的な発展に繋がります。

#### IV. 基本的な方向と主な施策、重要業績評価指標<sup>※7</sup>

##### 1. 戦略の体系

第2期総合戦略の基本目標を達成するため、進めていくべき基本施策を示します。

〈第1期～第2期の総合戦略の体系〉				
将来人口目標	基本目標 (数値目標)	基本施策	重要業績評価指標 (KPI)	第1期総合戦略の基本目標
社会増減 30人の増加 (令和6年度まで)  合計特殊出生率 1.95 (令和12年度まで)	(1) すべての世代の楽しさ自給率を向上させる (公開プレゼン採択数3件/年)	①年少世代の人材育成と総合教育の仕組みづくり	・住民主体のプロジェクト数 (提案数) 5件/年	・本町から町外への転出者数 ・本町へのUIIターン者数
		②学生世代のキャリア探究の場づくり		・本町から町外への転出者数 ・本町へのUIIターン者数
		③若者世代の多様性に応じた語り場づくり		・本町から町外への転出者数 ・本町へのUIIターン者数
		④壮年世代による困りごと解決マッチングの仕組みづくり		・本町から町外への転出者数 ・本町へのUIIターン者数
		⑤老年世代の経験をアーカイブ化		・本町から町外への転出者数 ・本町へのUIIターン者数
		⑥企業や住民団体等と連携した仕組みづくり		・まちづくり推進組織の設立
	(2) 定住、子育て、健康維持のための仕組みをつくる (UIIターン者数 130人)	①空き家の掘り起こし	・保育園児の数 560人  ・家庭系収集ごみ一人一日排出量 (資源ごみを除く) 460g/日	・本町から町外への転出者数 ・本町へのUIIターン者数
		②定住施策 (PPP/PFI) の推進		・本町から町外への転出者数 ・本町へのUIIターン者数
		③家庭から子育て社会の実現		・本町から町外への転出者数 ・本町へのUIIターン者数 ・町内における出生者数
		④高齢者の身体機能維持のための予防と生きがいづくり		・見守り活動の集落数
		⑤防犯、見守りの推進		・本町から町外への転出者数 ・本町へのUIIターン者数 ・見守り活動の集落数
		⑥暮らしに関する選択肢を広げる		・本町から町外への転出者数 ・本町へのUIIターン者数
		⑦環境保全活動の推進		・本町から町外への転出者数 ・本町へのUIIターン者数
	(3) 地域の人材と新たな人材で産業を発展させる (新規起業家数 20人)	①販路の拡大	・起業に取り組む地域・団体数 (専門教育) 20件  ・観光入込客数 (年間) 140万人  ・外国人観光入込客数 (年間) 25万人	・町内を拠点とした起業件数
		②事業承継者育成、人材不足への対応、地元雇用の推進		・町内を拠点とした起業件数
		③インターンシップを通じた人材の育成		・本町から町外への転出者数 ・本町へのUIIターン者数
		④新たな働き方への環境整備		・町内を拠点とした起業件数
		⑤新たな産業の育成		・町内を拠点とした起業件数
		⑥新たな価値の創造		・町内を拠点とした起業件数
		⑦小さな商いや地域商社等への支援		・町内を拠点とした起業件数
		⑧観光施策、インバウンドの推進		・年間観光客入込客数 ・地元、観光客向けサービスの開業件数

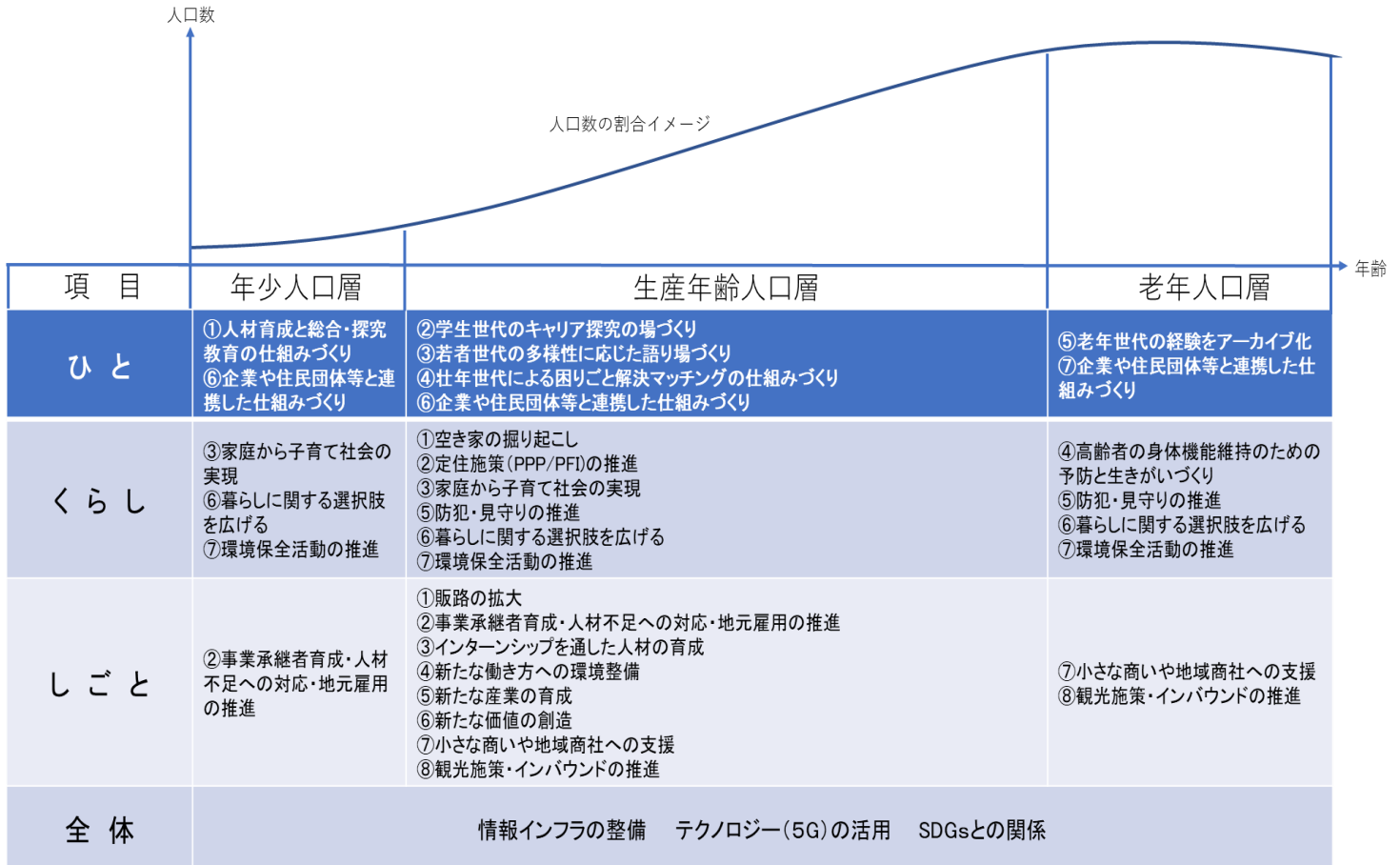
担当課と基本施策ごとのKPIは、別紙として調製する。

※7 重要業績評価指標：Key Performance Indicators (KPI) は、組織の目標達成の度合いを定義する補助となる計量基準群。



(参考資料)

各年代層における、基本施策との関係性



## 2. 全体に通じる取り組み

### (1) 情報インフラの整備（インターネット上に総合プラットフォームを設ける。）

町が発信している情報としては、町ホームページのほか観光サイト、議会サイトがありますが、地域活動や企業活動に対する情報サイトが無い状態です。団体ごとに情報発信は行っていますが、統一性がなく、大山町に関心を持っていただく方へのアプローチが不足しており、情報難民が多数いると予測されます。

情報は、事前のお知らせだけでなく、実施後の記事による記録を残すことで活用度が高まりますし、大山町にいる方々の様々な情報も蓄積することで、魅力ある町として認識されるようになります。

具体的には、総合的に情報が集約されているプラットフォームを構築し、過去から現在まで手に取るように把握できる状況をつくります。そこでは、町民の活躍が記録され、町の人々の元気につながり、町内外の若者や、大山町に興味を持っている方が見て、大山町の面白さを感じ、帰ってきたいとか移住～定住につながる可能性を大きくします。

また、インターネットだけではなく、あらゆる世代が最新の情報や必要な情報を得ることができるようニーズに合わせた情報媒体を駆使し、いつでもどこでも知りたい情報が得られる環境を構築します。

### (2) テクノロジー（5G）の活用（Society5.0の視点）

5Gのテクノロジーにより、あらゆるものが高速通信によりつながる社会がすぐそこまで来ています。本町でも、この流れに乗り遅れることなく、常にアンテナを張って新技術の導入の姿勢を見せていく必要があります。

IoTのほか、人工知能（AI）の導入により、様々な分野での労力が軽減されるという見通しがあり、第1次産業や製造業など、減少する労働人口を支える仕組みの検討も必要となります。

この新技術が、本町の施策にマッチするのか、発展に寄与するのかを見極め、人と人とのつながりの部分は大切にしながら、労力の軽減につながるテクノロジーを積極的に取り入れていきます。

### (3) SDGsとの関係

各基本目標毎に、持続可能な取り組みとなるか検討し、17のゴールのうち適切なものを、対応させて、積極的な事業展開を図ります。

未来づくり 10 年プラン（第 2 期総合計画）との親和性		
総合計画の 番号	施策名	概要
（1）情報インフラの整備		
2	みんながまちの自然・歴史・文化を語れるようになろう	町内メディアが率先して大山町の魅力を伝える、大山町のあらゆる資源を学びの場にする
26	情報通信環境を上手に使おう	情報通信サービスを活用する、情報通信サービスをより使いやすくする
（2）テクノロジー（5G）の活用（Society5.0 の視点）		
26	情報通信環境を上手に使おう	情報通信サービスを活用する、情報通信サービスをより使いやすくする
（3）SDGs との関係		
全項目	全項目対応する	17 のゴールのいずれかに総合計画の施策は位置付けられる

### 3. 基本施策

(1)「基本目標1《ひと》：すべての世代の楽しさ自給率を向上させる」

数値目標：公開プレゼン採択数 3件/年

#### ①年少世代の人材育成と総合・探究教育の仕組みづくり

こどもたちが、将来あんなふうに生きたいと思える「社会の仕組み」をつくるため、小さな頃から主体的・対話的な学びを中心とした総合・探究教育を推進していきます。具体的には、地域での活動や事業を通じて、こどもたち自身のスキルを磨いたり、地域内での成功体験を積んだりすることによる自信とモチベーションの醸成などを地域の大人に手伝ってもらいながら養っていきます。また、学術連携を基盤にして、こどもたちが大学生から学べる機会の創出を積極的に展開し、進学への希望と期待値を向上させます。

#### ②学生世代から就職期におけるキャリア探究の場づくり

中学校を卒業した後、高校生になるとこどもたちは、大山町と関わる機会が減り地域活動で姿が見えなくなります。また、大学進学や将来を考える重要な時期に地域との関りが少ないことが課題です。そこで、大山町での産業や成功している大人との接点を持つ機会や、将来に役に立つスキルやノウハウを実践的に学ぶ場を設けることにより、学校や家庭で学べないこと学び、キャリア探究や深い学びを得るきっかけを大山町でつくります。また、ビジネス資源が多い大山町ということ認識させるため、国の第2期総合戦略でも掲げられている高等学校の機能強化策として、学びの場（例えば、高等学校との協働による高校生が学べる環境や地域留学等）の開設を目指し、町内全体の機運を盛り上げます。

#### ③若者世代の生活スタイルの多様性に応じた語り場づくり

大山町に就職した若者や結婚して定住している若者、子育て世帯にとって住みよい地域を目指します。まずは、家庭生活が中心で、地域、社会との接点から離れる傾向のある年代の声を積極的に拾うため、様々な語りの場を設けます。ここでは、新社会人の悩みや、人生を通じた不安、苦しいことや楽しいことも共通認識とすることで、新たな取り組みにつなげることができる可能性があります。更に、役場の若手職員からのプロジェクト（マイプロジェクト<sup>※8</sup>）を積極的に取り入れ、若者の声を町政に反映させる仕組みも構築します。

#### ④壮年世代の技術を活かした課題解決の仕組みづくり

何事も20年以上の経験を積むと熟練の域に達してきます。仕事に関しても趣味に関しても、同様のことがいえ、大山町においても様々な分野においてプロの人材が存在します。また、生活において困っていることや助けてほしいことも生活の中では存在します。そういった、大山町に存在する技術やマンパワーと困り

※8 マイプロジェクト：一人ひとりが身の回りの課題や気になることをテーマに、自分のプロジェクトを作り、実行することを通じて学んでいく。大山町では、職員提案制度も設けられている。

事や、やってみたい事のマッチングを図る仕組みを構築することで、多くの方の活躍の場を創出します。また、定年後の第2の人生を考えるきっかけにも繋がりますので、こういった場をこどもとともに楽しめることとして実施し、こどもの経験値の向上につなげます。

⑤老年世代の経験をアーカイブ化

大山町での長年の生活であたり前に取り組まれてきた事も、町外の方の視点や、光の当て方次第で、光輝く事がたくさんあると考えます。昔からの知恵であったり、当然のように引き継がれてきた技術は、時代の変化と共に廃れていたり、人がいなくなることで永久になくなることもあり、これは大山町にとって大きな損失です。そこで、老年世代から歴史を聞き残し、アーカイブ化することで、その存在や事柄を歴史に刻み、次代へ引き継いでいくために、昔からの仕事や伝統産業の継承を支援し、若い方へ情報提供することにより、次の新しい時代を切り開く基盤を構築します。

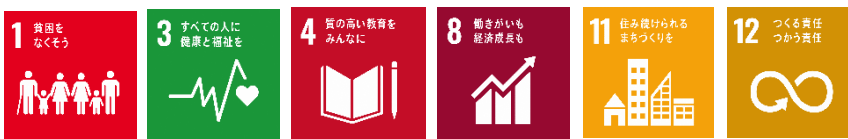
⑥企業や住民団体等と連携した仕組みづくり

地元企業や住民団体等を核にして、参画する人が楽しめる取り組みを通じ、地域全体の子どもから高齢者、全世代をケアしていく仕組みを構築し、生活の困りごとの解決を目指します。

主な重要業績評価指標（KPI）（案）

指標	令和6年度 (2024年度)
住民主体のプロジェクト数（提案数）	5件/年

「ひと」に対する取組がその達成に資するSDGsのゴール



未来づくり10年プラン（第2期総合計画）との親和性		
総合計画番号	施策名	概要
①年少世代の人材育成と総合・探究教育の仕組みづくり		
1	大山町で暮らすことに誇りを持つ子どもを増やそう	大山町の「あたりまえ」のありがたさに気づく機会を増やす、大山町で暮らし続けることに希望を感じるきっかけをつくる
30	まちにたくさん関わって多くの「もうけ」を得よう	住民のまちづくり活動をサポートする、住民一人ひとりの声を聞く機会を増やす、世代間の交流を生み出す
②学生世代から就職期におけるキャリア探究の場づくり		
7	いくつになっても学び続け行動し続けよう	学びの好奇心を刺激する環境をつくる、高齢者の持つ知恵や技術を活かす場をつくる
31	異なる文化を理解し、尊重する、懐の深い大山町を目指そう	より充実した交流を深める
③若者世代の生活スタイルの多様性に応じた語り場づくり		
10	性別に関わらず「自分らしさ」を大切にしよう	誰もが自分らしさを活かして生きることのできる環境をつくる
19	新しい家庭を築くことに希望が持てる環境をつくろう	自然に出会うことのできる場をつくる、妊娠・出産に希望と安心感を持てるサポートを実現する、安心して保育サービスを受けられる環境をつくる、地域みんなで子育てをする、ひとり親家庭のサポートを充実させる
④壮年世代の技術を活かした課題解決の仕組みづくり		
20	町内の若者やIJUターンの受け皿となるカッコいい住まいをつくろう	ずっと大山町に住み続けたい環境をつくる
30	まちにたくさん関わって、多くの「もうけ」を得よう	住民のまちづくり活動をサポートする、住民一人ひとりの声を聞く機会を増やす、世代間の交流を生み出す
⑤老年世代の経験をアーカイブ化		
4	文化・芸術との距離を縮めよう	これまでとこれからの文化・芸術の魅力を伝える
7	いくつになっても学び続け、行動し続けよう	高齢者の持つ知恵や技術を活かす場をつくる
⑥企業や住民団体等と連携した仕組みづくり		
16	困ったときに困ったと言い合える関係性をつくろう	住民・行政が連携した小さな単位での地域福祉活動を進める、地域包括ケアシステムの構築
32	地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう	地域自主組織が活動しやすい環境をつくる

(2)「基本目標2《暮らし》：定住、子育て、健康維持のための仕組みをつくる」

数値目標：IJU ターン者数 130人

①空き家の掘り起こし

集落や住民団体等との連携を強化し、使える空き家の掘り起こしや活用策に着手します。また、空き家に移住する人への支援策の充実や、空き家改修のための資金調達の仕組み、短期滞在者向けの宿泊施設の開設など、様々なニーズに対応した滞在形態の取組みを進めます。

②定住施策（PPP/PFI<sup>※9</sup>）の推進

空き家の活用と並行して、移住希望者向けの住宅や町外流出する若者の住む場所を確保するための集合住宅建設等を民間事業者と一体となって推進します（官民連携）。

併せて、住宅集積による周辺地域の賑わいや、新たな経済活動の誘発を図り、地域を再発展させます。

③家庭から子育て社会の実現（男女共同の子育てへの意識の醸成・社会環境整備）

個人の権利を尊重しつつ、晩婚化や核家族化等の社会情勢に対応した子育て支援を進めます。

子育て世帯においては、食費や家のローン（家賃）、教育費などの負担が大きいため、地域の支えあいや相互扶助の仕組みを残す地域は、子育てに最適な場所であるといえます。

そこで、子育て世帯の負担を軽減できる環境づくりを進めるとともに、誰もが当事者意識を持ち、地域みんなで子どもたちを育てる意識の醸成を図るため、地元企業や住民団体等と連携した取組みを進めます。

④高齢者の身体機能維持のための予防と生きがいづくり

町内企業、集落や地域自主組織等の住民団体を基盤とした予防事業の充実を図ります。また、診療所と家庭の間に、コミュニティとの関わりを織り交ぜることにより、孤独を防止し、安心な地域づくりと地域ケアシステムの構築を進めます。

その他、芸術や音楽等によるコミュニケーションを進め、個々の生きがいづくりにつながる流れを構築します。

⑤防犯、見守りの推進

高齢者狙いの特殊詐欺や、認知症等による行方不明者が増えている他、熊、サル、イノシシ等の野生動物による危険性も高まっているため、安心安全な環境づくりが求められています。

ソフト的には、見守り活動やコミュニティ力の向上を進めるほか、ハード的に

※9 PPP：Public Private Partnership の略。官民連携のこと。公共的な社会基盤の整備や運営を行政と民間が共同で行おうとする手法  
PFI：Private Finance Initiative の略。公共施設等の設計・建設・維持管理運営等を民間の資金、経営・技術力を活用して行う手法

は、街灯の整備や防犯カメラの設置などの取り組みを進めます。

### ⑥暮らしに関する選択肢を広げる

インターネットの発達や配送サービスの充実により、都会との暮らしにくさの差は縮まっています。しかし、生徒数が少ないため、部活の選択肢が限られ、様々な文化的な学びのチャンスが少ないなど、人口規模の大小による経験値の向上に制限がかかる状況は否めません。

そこで、出来るだけ多くの文化的な学びの機会を創出するとともに、大山町の良さを前面に打ち出した新たな価値観を見出して、選択肢を広げることにより、暮らしが豊かになる状況を構築します。また、大山の自然環境を様々な分野で最大限に活用し、地元の人が生活の一部として享受できるよう整え、社会教育や健康づくりなどライフスタイルの多様性を広げるとともに、大山の誇りを感じられるまちづくりを目指します。具体的には、愛着を持って住み続けることができる住環境を再構築するため、共同売店や共助交通などの仕組みづくりにも取り組み、活気ある地域づくりを目指します。

### ⑦環境保全活動の推進

大山町では、国立公園大山の維持のため、一木一石運動に代表されるような、人の手によって環境を保全する活動が昔から行われてきています。そういった先人がつないできたこの自然に対する価値観を、さらに磨き上げるため、SDGsの考え方を基軸に、人、動植物、住まい、産業、交通等、あらゆるものが影響し合い、それぞれに循環し合う流れを生み出します。

大山の恵みと資源に生かされている謙虚さを持ち、その恵みを次世代につなげていくため、町内企業、住民団体、地域自主組織、集落等皆が連携し、オール大山町で美化活動や環境保全活動の取り組みを進め、「日本一きれいなまち」を目指します。

### 主な重要業績評価指標（KPI）（案）

指標	令和6年度 (2024年度)
保育園児の数	560人
家庭系収集ごみ一人一日排出量（資源ごみを除く）	460g/日

「暮らし」に対する取組がその達成に資するSDGsのゴール





未来づくり 10 年プラン（第 2 期総合計画）との親和性		
総合計画番号	施策名	概要
①空き家の掘り起こし		
20	町内の若者や IJU ターンの受け皿となるかっこいい住まいをつくろう	ずっと大山町に住み続けたい環境をつくる
25	町内のつながりで資源循環の輪をつなげよう	町全体がつながって資源のリサイクルに取り組む
②定住施策（PPP/PFI）の推進		
20	町内の若者や IJU ターンの受け皿となるかっこいい住まいをつくろう	民間の力を取り入れたすみやすかっこいい住まいを提供する、ずっと大山町に住み続けたい環境をつくる
33	どこにお金を使うのか、誰が担うのかを見直そう	民間のノウハウをとりいれて施設運営体制を効率化する、財源を安定させる
③家庭から子育て社会の実現（男女共同の子育てへの意識の醸成・社会環境整備）		
10	性別に関わらず「自分らしさ」を大切にしよう	誰もが自分らしさを活かして生きることのできる環境をつくる
19	新しい家庭を築くことに希望が持てる環境をつくろう	新しい家庭を築くために自然に出会うことのできる場をつくる、妊娠・出産に希望と安心感を持てるサポートを実現する、安心して保育サービスを受けられる環境をつくる、地域みんなで子育てする、ひとり親家庭のサポートを充実させる
④高齢者の身体機能維持のための予防と生きがいづくり		
16	困ったときに困ったと言い合える関係性をつくろう	住民・行政が連携した小さな単位での地域福祉活動を進める、地域包括ケアシステムの構築
17	障がいのあるなしに関わらず、自分らしい暮らし方を楽しめるまちにしよう	誰もがもつ暮らしを楽しむ権利を大切にする、地域の中で自分らしい暮らしができるための環境をつくる
⑤防犯、見守りの推進		
29	みんなが地域に気を配り「もしも」に備えよう	地域と連携した防犯体制の強化、住民主体の消防・防災体制の強化
⑥暮らしに関する選択肢を広げる		
全項目	全項目対応する	
⑦環境保全活動の推進		
23	目の前のかげがえのない風景を自分たちで守ろう	海もある、山もある大山町ならではの自然を大切にする
25	町内のつながりで資源循環の輪をつなげよう	まち全体がつながって資源のリサイクルに取り組む

(3)「基本目標3《しごと》：地域の人材と新たな人材で産業を発展させる」

数値目標：新規起業者数 20人

①販路の拡大

今ある第1次産業や商工業の営みを基本に据え、ふるさと納税サイトの返礼品としての魅力ある商品を増やすための取組みを推進します。

また、小規模ロットの農産物の販路開拓や、個々の商品の付加価値を上げるためのブランディングを推進します。

②事業承継者育成、人材不足への対応、地元雇用の推進

地元雇用を進めるため、事業者が雇用に向かう環境整備を進めます。具体的には、社員寮への支援や税制的に優遇されるような仕組みを検討するとともに、匠の技術力や価値を高める取組みを進め、後継者育成や人材不足に対応します。

③インターンシップ<sup>※10</sup>を通じた人材の育成

総務省の地域おこし協力隊制度や集落支援員制度を活用することで、職業訓練の場を提供し、様々な働き方を受け入れる体制を構築します。キャリアアップの場の提供や、挑戦を受け入れたりする姿勢を示すことで、大山町の魅力度を高め、これがあるから仕事ができるといった「稼げるまち」を樹立していきます。

④新たな働き方への環境整備

一つの職に就く時代から、多種多様な仕事を持ちながら生計を立てる若者が増える時代になってきています。これからは、3つの肩書<sup>※11</sup>が必要といわれる時代に入っていく中、いろいろな仕事を経験したり、柔軟に体験できたりする環境づくりのため、スタートアップの支援を行うなど、住み始めの手伝いができる仕組みを構築します。

⑤新たな産業の育成

新規起業の準備が整っている事業者への支援を継続しながら、サテライトオフィス<sup>※12</sup>の設置を通じて町外企業の誘致などを積極的に行い、若者が魅力と感じる新たな産業を生み出していきます。また、町内外で自ら仕事を作るといった起業・創業の意識を高揚させるため、きっかけや環境づくりを進め、大山の資源を活かした斬新な産業を育成します。

⑥新たな価値の創造

「食」をキーワードとし、豊富な資源を余すことなく活用するため、食材の物語や背景を感じるような提供方法のデザインや演出のほか、それを生み出すクリエイターを積極的に取り込んで新たな価値を生み出します。まずは、小商いができる環境や、セミプロを育成するソフト事業から展開し、食のクリエイティブセ

※10 インターンシップ：特定の職の経験をつむために企業や組織で労働に従事する期間

※11 3つの肩書：3つのスキルで誰にも真似できない自分になるということ

※12 サテライトオフィス：企業の本社・本拠地から離れた場所に設置する小規模なオフィス

※13 食のクリエイティブセンター：大山の食をテーマにした、育てる・料理する・食べるなどが行える総合拠点

ンター<sup>※13</sup>の開設を目指します。

⑦小さな商いや地域商社等への支援

地域自主組織等の住民団体を基軸とし、新たな収益事業を始める団体に対して、スムーズに事業を開始できるよう伴奏型で取り組みます。小さな経済活動を通じて、町民の所得向上に少しでも貢献できる取り組みを応援します。

⑧観光施策、インバウンドの推進

アウトドアや自然・歴史・文化に触れるアクティビティを充実させ、年中楽しめる体験型観光のメニューを町内全域で展開できるように、周遊拠点の整備や機能強化、事業者育成やスタートアップの支援、事業者間の連携強化等を図ります。

注目度が高いフォトロゲイニング<sup>※13</sup>やサイクリング、アウトドアアクティビティは豊かな自然や伝統文化・歴史といった農村環境の体感のみならず、健康づくり・防災・教育にも寄与する取り組みであり、さらなる活用を進めます。

また、海外に住んでいた経験のある人材を積極的に受け入れ、外国人目線による大山ブランドの発信や商品開発など、インバウンドへの展開も推進します。

主な重要業績評価指標（KPI）（案）

指標	令和6年度 (2024年度)
起業に取り組む地域・団体数（専門教育）	20 団体
観光入込客数（年間）	140 万人
外国人観光入込客数（年間）	25 万人

「しごと」に対する取組がその達成に資するSDGsのゴール



※13 フォトリゲイニング：地図上にあらかじめ設定されたチェックポイントを制限時間内で多く巡り獲得した得点を競うスポーツ

未来づくり 10 年プラン（第 2 期総合計画）との親和性		
総合計画番号	施策名	概要
①販路の拡大		
12	自然の恵みを生かして「大山町とい えばこれ！」をつくろう	地域の食材と大山ブランドを活かして食の魅力を伝える
②事業承継者育成、人材不足への対応、地元雇用の推進		
20	町内の若者や IJU ターンの受け皿 となるカッコいい住まいをつくろう	ずっと大山町に住み続けたい環境をつくる
③インターンシップを通じた人材の育成		
12	自然の恵みを生かして「大山町とい えばこれ！」をつくろう	地域の食材と大山ブランドを活かして食の魅力を伝える
20	町内の若者や IJU ターンの受け皿 となるカッコいい住まいをつくろう	ずっと大山町に住み続けたい環境をつくる
④新たな働き方への環境整備		
13	若者がはたらきたくなる会社や仕事 を増やそう	若者が働きたくなる企業を誘致する、地域の人材が活躍できる環境をつくる、大山町に進出した企業をサポートする
⑤新たな産業の育成		
11	一次産業にあこがれる若者を増やそ う	「カッコいい」・「もうかる」一次産業を実現する、他の産地にはない大山町ならではの強みを見つける
13	若者がはたらきたくなる会社や仕事 を増やそう	若者が働きたくなる企業を誘致する、地域の人材が活躍できる環境をつくる、大山町に進出した企業をサポートする
⑥新たな価値の創造		
11	一次産業にあこがれる若者を増やそ う	「カッコいい」・「もうかる」一次産業を実現する、他の産地にはない大山町ならではの強みを見つける
12	自然の恵みを生かして「大山町とい えばこれ！」をつくろう	地域の食材と大山ブランドを活かして食の魅力を伝える
13	若者がはたらきたくなる会社や仕事 を増やそう	若者が働きたくなる企業を誘致する、地域の人材が活躍できる環境をつくる、大山町に進出した企業をサポートする
⑦小さな商いや地域商社等への支援		
30	まちにたくさん関わって、多くの 「もうけ」を得よう	住民のまちづくり活動をサポートする、世代間の交流を生み出す
⑧観光施策、インバウンドの推進		
5	まちの誇りとなる文化財を守り活用 しよう	町内の文化財を魅力的に情報発信する、文化財を正しく理解し・大切に保存し活用する
14	資源や人のつながりで観光や商工業 を盛り上げよう	地域の資源やつながりを観光に生かす、体験型・交流型・滞在型観光が生まれやすい環境をつくる

## V. 検証と計画のフォローアップ

- 毎年度、外部検証委員会において検証とブラッシュアップを行います。
- 第1期総合戦略と同様に、地方創生総合戦略外部検証委員会を継続させ、毎年の事業検証を踏まえて、議会と国へ報告します。
- 検証委員会における進捗状況の確認や指摘事項を踏まえ、必要に応じて事業のブラッシュアップを行います。
- とりまとめた進捗状況や評価の内容は、町報で周知するほか、ホームページでも公開し、広く様々なご意見をいただいて、内容の濃い事業へ昇華させていきます。
- 第2期総合戦略と役場各課の取り組みの親和性を高め、現場からのボトムアップによる政策立案と実行を加速させるため、事業年度終了後から、外部検証委員会を行うまでに役場各課でも検証を行います。

### 大山町しごと・ひと・くらし創生総合戦略外部検証委員会

団体名	氏名	備考
大山町商工会長	岸本 耕二	産業・広域推薦・会長
大山町企業連絡会議	片木 威	産業
西部総合事務所コンシェルジュ	笠見 和昭	官
鳥取大学 地域学部 教授	多田 憲一郎	教育
鳥取銀行名和支店長	山家 年史	金融
山陰合同銀行名和支店長	今出 正	金融
大山町職員労働組合	中井 晶義	労・副会長
新日本海新聞社 編集局長	杉村 周二	報道
アマゾンラテルナ 鳥取大山オフィス ゼネラルマネージャー	貝本 正紀	報道
大山地区三色会 会長	荒金 恵美子	住民
女性団体連絡会副会長・大山女性の会会長	桑原 可菜子	住民